

玉村町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (令和2年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成30年度の人件費率
令和元年度	人 36,334	千円 11,637,847	千円 641,135	千円 1,789,232	% 15.4%	% 17.7

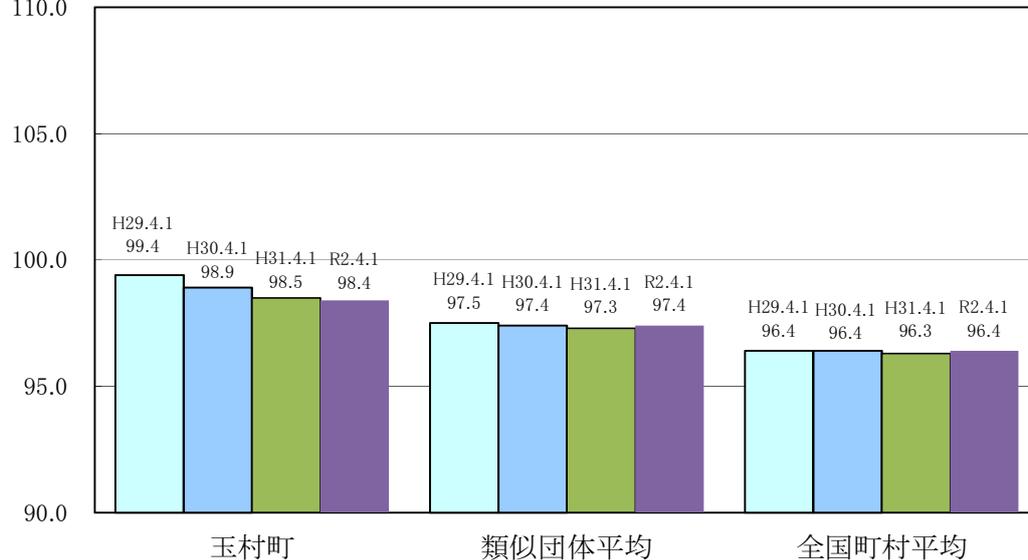
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				計 B	(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当			千円	千円
令和元年度	人 210	千円 759,592	千円 120,928	千円 312,669	千円 1,193,189	千円 5,682	千円 5,815	

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況

(例)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和2年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

実施 未実施

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

【給料表の改定実施時期】平成28年4月1日
 【内容】一般行政職の給料表について、国及び群馬県の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げを行う。
 また、激変緩和のため、2年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

【支給割合】国基準では支給対象地域ではないため、玉村町においても支給していない。

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和2年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
玉村町	41.5 歳	320,578 円	376,117 円	364,240 円
群馬県	43.4 歳	334,700 円	409,596 円	366,866 円
国	43.4 歳	329,433 円	—	411,123 円
類似団体	41.3 歳	305,121 円	369,228 円	339,083 円

②教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
玉村町	41.2 歳	318,591 円	358,958 円
群馬県	43.8 歳	364,800 円	403,337 円
類似団体	39.3 歳	286,041 円	319,417 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		玉 村 町	群 馬 県	国
一般行政職	大 学 卒	182,200 円	187,200 円	182,200 円
	高 校 卒	154,900 円	153,900 円	150,600 円
教 育 職	大 学 卒	182,200 円	209,000 円	—
	高 校 卒	154,900 円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和2年4月1日現在）

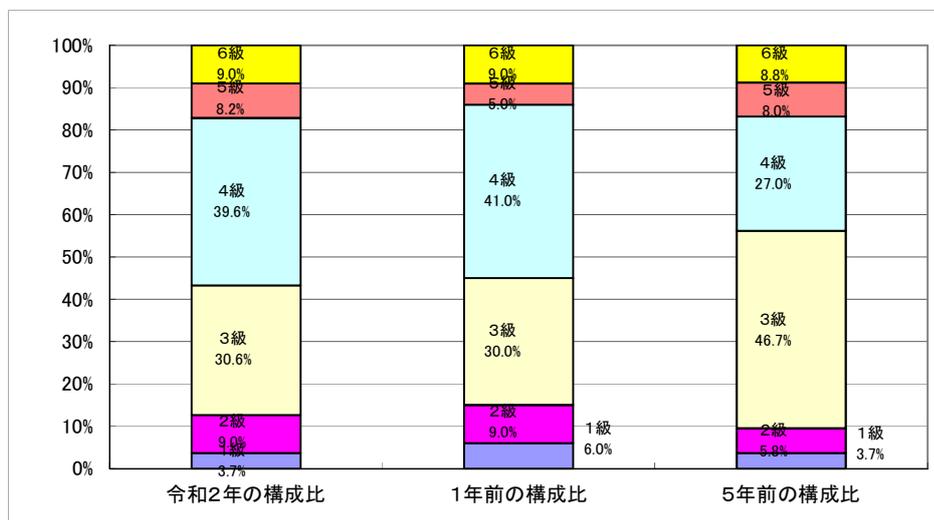
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	272,433 円	344,783 円	371,167 円	403,800 円
	高 校 卒	255,900 円	321,700 円	355,000 円	374,725 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和2年4月1日現在）

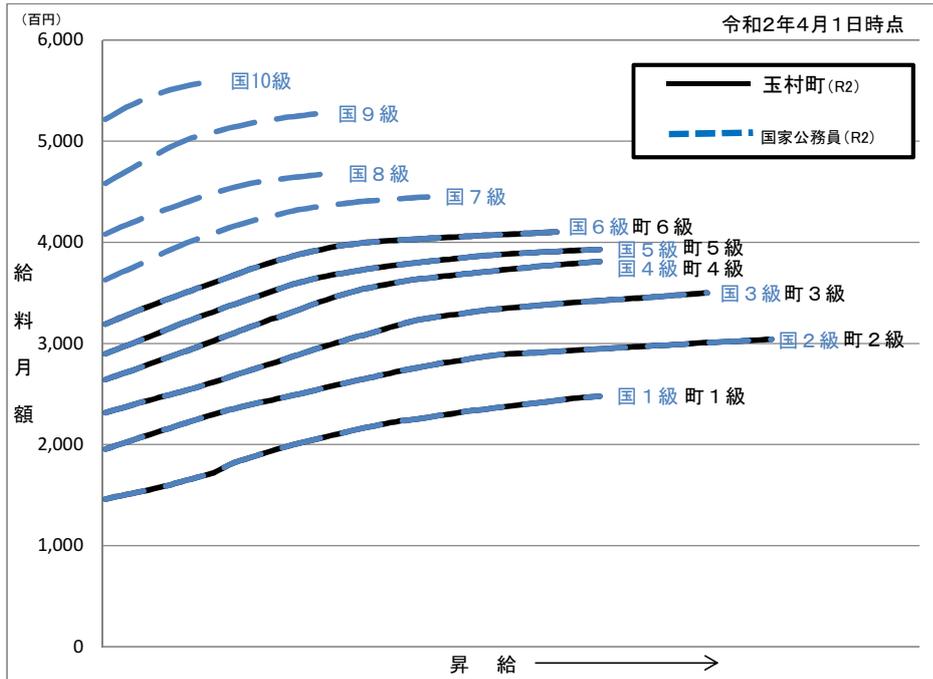
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事の職務	5 人	4.0 %	146,100 円	247,600 円
2 級	主任の職務	12 人	9.0 %	195,500 円	304,200 円
3 級	主査の職務	41 人	31.0 %	231,500 円	350,000 円
4 級	係長、係長代理又はこれに相当する職の職務	53 人	39.0 %	264,200 円	381,000 円
5 級	室長又はこれに相当する職、課長補佐の職務	11 人	8.0 %	289,700 円	393,000 円
6 級	課長の職務	12 人	9.0 %	319,200 円	410,200 円

- (注) 1 玉村町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和2年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（玉村町）

令和2年4月2日から令和3年4月1日までににおける運用		管理職員		一般職員	
イ	人事評価を活用している	○			
	活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
	上位、標準、下位の区分	○		○	
	上位、標準の区分				
	標準、下位の区分				
	標準の区分のみ（一律）				
ロ	人事評価を活用していない				
	活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

玉 村 町	群 馬 県	国
1人当たり平均支給額(令和元年度) 1,517 千円	1人当たり平均支給額(令和元年度) 1,703 千円	—
(令和元年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.9 月分 (1.45)月分 (0.9)月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.9 月分 (1.45)月分 (0.9)月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.9 月分 (1.45)月分 (0.9)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~16%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況(一般行政職)(玉村町)

令和2年度中における運用	管理職		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当(令和2年4月1日現在)

玉 村 町			国		
(支給率) 自己都合	応募認定・定年		(支給率) 自己都合	応募認定・定年	
勤続20年 19.6695 月分	24.586875 月分		勤続20年 19.6695 月分	24.586875 月分	
勤続25年 28.0395 月分	33.27075 月分		勤続25年 28.0395 月分	33.27075 月分	
勤続35年 39.7575 月分	47.709 月分		勤続35年 39.7575 月分	47.709 月分	
最高限度額 47.709 月分	47.709 月分		最高限度額 47.709 月分	47.709 月分	
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(割増率 2~45%) (退職時特別昇給 なし)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(割増率 2~45%)		
1人当たり平均支給額 6,213 千円	19,796 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(令和2年4月1日現在)

支給実績(令和元年度決算)		90 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)		89,784 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
前橋市	3 %	1 人	3 %
東京都のうち特別区	20 %	0 人	20 %
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当 (平成31年4月1日現在)

支給実績(令和元年度決算)		0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)		0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和元年度)		0.0 %		
手当の種類(手当数)		1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和元年度決算)	左記職員に対する支給 単価
感染症等防疫、行旅病死人業務手当	感染症等防疫、行旅病死人の作業に従事した職員	感染症防疫、行旅病死人の作業	0 千円	1日当たり、5,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(令和元年度決算)	35,302 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	226 千円
支給実績(平成30年度決算)	36,526 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	242 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和元年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (令和2年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和元年度決算)
扶養手当	配偶者・・・6,500円 配偶者以外の扶養親族・・・10,000円 16歳から22歳までの子・・・5,000円加算	同じ		20,560 千円	257,003 円
住居手当	借家の場合(月額12,000円を超える家賃の支払者) 最高支給限度額・・・27,000円	同じ		11,969 千円	306,900 円
通勤手当	自転車などの交通用具使用者の場合 ・通勤距離により、31,600円/月限度 交通機関利用者の場合 ・定期券等による運賃相当額(55,000円/月限度)	同じ		6,671 千円	41,433 円
管理職手当	役職により、定額を支給 1種 総務課長 75,000円/月 2種 課長職(総務課長除く)62,900円/月 3種 室長職 54,800円/月 4種 課長補佐職 49,800円/月 5種 係長職 39,900円/月	異なる	支給単価	41,492 千円	506,005 円
日直手当	1回につき4,400円(5時間未満の場合は2,100円)	同じ		1,212 千円	9,046 円

5 特別職の報酬等の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	市区町村長	725,000 (—)	円 円)	(参考)類似団体における最高/最低額			
	副市町村長	612,000 (—)	円 円)	920,000 円/	565,500 円		
報 酬	議 長	324,000 (—)	円 円)	499,000 円/	252,000 円		
	副 議 長	266,000 (—)	円 円)	430,000 円/	202,000 円		
	議 員	242,000 (—)	円 円)	400,000 円/	174,000 円		
期 末 手 当	市区町村長	(令和元年度支給割合)					
	副市町村長	4.5		月分			
	議 長	(令和元年度支給割合)					
	副 議 長 議 員	4.5		月分			
退 職 手 当	市区町村長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)		
	副市町村長	725千円×在職年数×520/100		15,080千円	任期毎		
	副市町村長	612千円×在職年数×300/100		7,344千円	任期毎		
	備 考						

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

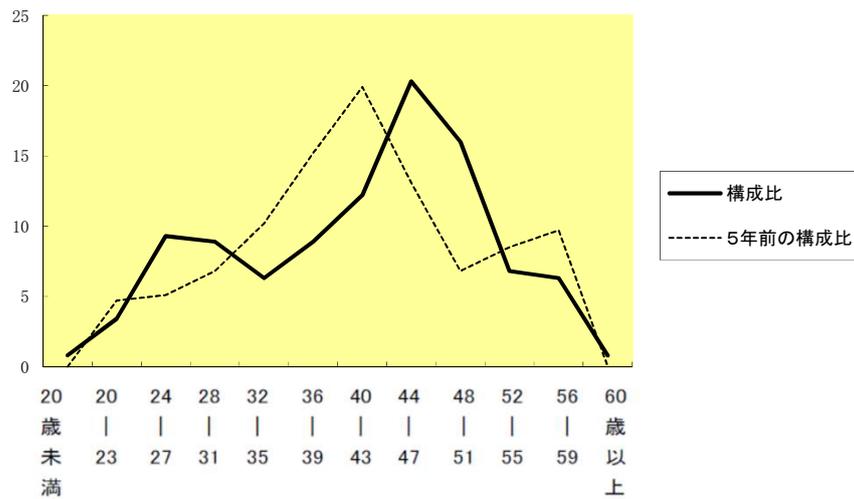
区 分		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成31年	令和2年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	3	3	0	国税調査、防災計画策定のための増 滞納件数減少による減 保育士の欠員補充 新型コロナウイルス対応による増 県派遣職員の補充調整による減
		総務	41	44	3	
		税務	21	20	▲1	
		民生	66	68	2	
		衛生	13	14	1	
		労働	1	1	0	
		農林水産	7	7	0	
商工	4	4	0			
	土木	14	13	▲1		
	計	170	174	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 47.89 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 51.19 人)	
	教育部門	36	36	0		
	小 計	206	210	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 57.80 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 65.37 人)	
公 営 会 計 部 門	水 道 下 水 道 其 他	水道	5	5	0	公会計移行による業務充実のための増 認知症地域支援推進のための増
		下水道	6	6	0	
		その他	16	16	0	
	小 計	27	27	0		
合 計		233 [239]	237 [239]	4 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 65.23 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の情報（令和2年4月1日現在）

(例)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	2人	8人	22人	21人	15人	21人	29人	48人	38人	16人	15人	2人	237人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	171	171	169	170	170	174	3 (1.8%)
教育	41	40	40	40	36	36	▲5 (▲12.2%)
普通会計計	212	211	209	210	206	210	▲2 (▲0.9%)
公営企業等会計計	24	25	25	25	27	27	3 (12.5%)
総合計	236	236	234	235	233	237	1 (0.4%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実質 収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成30年度の総費用に占 める職員給与費比率
令和元年度	千円 443,163	千円 92,354	千円 32,515	% 7.3	% 6.9

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費〇千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和元年度	人 5	千円 17,631	千円 1,978	千円 7,041	千円 26,650	千円 5,330	千円 6,165

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成31年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項 なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (令和2年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
玉村町	38.6 歳	304,380 円	455,089 円
市町村平均	44.2 歳	339,529 円	512,723 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

水 道 事 業	一 般 行 政 職
1人当たり平均支給額(令和元年度) 1,565 千円	1人当たり平均支給額(令和元年度)(市町村平均) 1,522 千円
(令和元年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.9 月分 (0.9)月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.9 月分 (0.9)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~16%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~16%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和2年4月1日現在）

玉 村 町			玉村町(一般行政職・団体平均等)		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(割増率 2~45%)			定年前早期退職特例措置(割増率 2~45%)		
(退職時特別昇給 なし)			(退職時特別昇給 なし)		
1人当たり平均支給額 0 千円 0 千円			1人当たり平均支給額 0 千円 0 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和2年4月1日現在）

支給実績(令和元年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
前橋市	3 %	0 人	3 %
東京都のうち特別区	20 %	0 人	20 %

エ 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給実績(令和元年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和元年度)		0.0 %	
手当の種類(手当数)		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(令和元年度決算)
感染症等防疫、行旅病死人の作業に従事した職員	感染症等防疫、行旅病死人の作業に従事した職員	感染症等防疫、行旅病死人の作業	0 千円
			左記職員に対する支給単価
			1件当たり、5,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和元年度決算)	282 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	141 千円
支給実績(平成30年度決算)	375 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	187 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和元年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和2年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和元年度決算)
扶養手当	配偶者・・・6,500円 配偶者以外の扶養親族・・・10,000円 16歳から22歳までの子・・・5,000円加算	同じ		198 千円	198,000 円
住居手当	借家の場合(月額12,000円を超える家賃の支払者) 最高支給限度額・・・27,000円	同じ		0 千円	0 円
通勤手当	自転車などの交通用具使用者の場合 ・通勤距離により、31,600円/月限度 交通機関利用者の場合 ・定期券等による運賃相当額(55,000円/月限度)	同じ		162 千円	40,500 円
管理職手当	役職により、定額を支給 1種 総務課長 75,000円/月 2種 課長職(総務課長除く)62,900円/月 3種 室長職 54,800円/月 4種 課長補佐職 49,800円/月 5種 係長職 39,900円/月	異なる	支給単価	1,335 千円	445,000 円
日直手当	1回につき4,400円(5時間未満の場合は2,100円)	同じ		0 千円	0 円